



平成25年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年3月4日
上場取引所 東

上場会社名 ピジョン株式会社
 コード番号 7956 URL <http://www.pigeon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大越 昭夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 松永 勉 TEL 03-3661-4188
 定時株主総会開催予定日 平成25年4月25日 配当支払開始予定日 平成25年4月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期の連結業績（平成24年2月1日～平成25年1月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	65,075	10.0	7,086	40.5	7,389	50.3	4,573	43.7
24年1月期	59,145	3.7	5,042	10.9	4,917	10.9	3,183	8.7

(注) 包括利益 25年1月期 6,229百万円 (126.9%) 24年1月期 2,745百万円 (16.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年1月期	228.53	—	15.5	16.0	10.9
24年1月期	159.05	—	11.8	11.4	8.5

(参考) 持分法投資損益 25年1月期 51百万円 24年1月期 62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	48,538	32,365	65.3	1,582.51
24年1月期	43,772	27,935	62.7	1,370.46

(参考) 自己資本 25年1月期 31,671百万円 24年1月期 27,428百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年1月期	7,656	△1,848	△3,149	10,574
24年1月期	4,212	△1,871	△1,776	7,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年1月期	—	44.00	—	44.00	88.00	1,761	55.3	6.5
25年1月期	—	44.00	—	71.00	115.00	2,301	50.3	7.8
26年1月期(予想)	—	61.00	—	61.00	122.00		50.3	

平成26年1月期の連結業績予想（平成25年2月1日～平成26年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,500	12.9	7,800	10.1	7,800	5.6	4,850	6.0	242.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年1月期	20,275,581株	24年1月期	20,275,581株
② 期末自己株式数	25年1月期	262,109株	24年1月期	261,696株
③ 期中平均株式数	25年1月期	20,013,791株	24年1月期	20,014,068株

1株当たり当期純利益（連結）の算定の基盤となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 追加情報	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 事業全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興に向けた施策等により、企業を取り巻く環境は緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、個人消費は低調で、緩やかなデフレ状況も継続しており、雇用情勢においては依然として厳しさが残っております。また、円安の進行による輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景とした景気回復が期待される一方、欧州諸国における財政、通貨不安も依然として解消されてはならず、これまで世界経済を牽引してきた中国における経済成長率の鈍化もあって、国内景気に関しても、さらなる下押しリスクが存在しております。

このような状況の中、当社グループは「第四次中期経営計画（平成24年1月期～平成26年1月期）～GLOBAL Companyとしての自立～」の2年目として、この中期経営計画における基本方針に基づく重点課題を次のように定めております。

i) 国内ベビー・ママ事業

- ・大型商品事業を始めとする新規事業領域の確立と拡大
- ・Mamas&Papas事業を含むIT事業の成長

ii) 子育て支援事業

- ・保育品質のさらなる向上と着実な事業展開の継続

iii) ヘルスケア・介護事業

- ・事業体制の再構築と施設ルートを中心とした営業活動の強化
- ・重点カテゴリに特化した商品競争力の向上と営業活動の実行
- ・新規チャネル展開の確立

iv) 海外事業

- ・中国市場におけるブランド力強化と成長業態との取り組みによるさらなる成長、および、新商品や常州新工場生産品目の販売強化
- ・欧米市場における新規展開ブランドの着実な成長
- ・インド、マレーシア、韓国などにおける事業拡大

当連結会計年度におきまして、この課題に取り組んでまいりました結果、売上高は、中国における順調な事業拡大などにより、650億75百万円（前年同期比10.0%増）となりました。利益面におきましては、増収の影響に加えて事業拡大に伴う生産拠点の稼動向上などにより、営業利益は70億86百万円（同40.5%増）、経常利益は73億89百万円（同50.3%増）、当期純利益は45億73百万円（同43.7%増）と、前年同期実績を上回りました。

② セグメント別の状況

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」および「海外事業」となっており、各区分における概況は以下のとおりです。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は238億82百万円（前年同期比0.7%減）となりました。セグメント利益は、新製品の発売等に伴うマーケティング活動による販売費及び一般管理費の増加で、33億79百万円（同8.1%減）となりました。

当事業におきましては、2月には、お子さまの「やってみたい！」気持ちを応援しお風呂タイムを楽しくする「1才半からのあわあわおふろシリーズ」、電子レンジで簡単に手づくりケーキを楽しめる「1才からのレンジでケーキセット」、幼児期の「食べる」をサポートする食具「トレーニングおはし」、8月には、赤ちゃん用で初となるソフトふりかけ「さけ・ごま」「しらす・わかめ」、エイジアップ商品である「Angel & Girl（エンジェル&ガール）ヘアケアシリーズ」、哺乳が困難な赤ちゃんが飲みやすいようにサポートする哺乳器「口唇口蓋裂（こうしんこうがいれつ）児用哺乳器セット」および「乳首」、更に12月にはママと赤ちゃん思いのオーガニックスキンケア「ピジョンオーガニクス」シリーズ全10アイテムを新発売しております。また、ブランド力強化のために注力しておりますダイレクト・コミュニケーションの一環として実施しております「マタニティ・イベント」につきましては、当連結会計年度において39回開催し、また、出産後の方を対象とした「ママクラス」を5回、さらに、妊娠準備を始める方を対象とした「プレマタニティ・イベント」を4回開催し、合計で約3,300名の方にご参加

いただきました。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミ コミュニティサイト」である「ピジョンインフォ」の会員数は、新規加入会員の獲得により、順調に増加しております。インターネット・カタログ通販事業におきましては、7月に総合オンラインストア「Amazon.co.jp」内にマタニティ用品から育児用品まですべてを揃えることができるブランドストアを開設しております。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は、運営受託施設の増加等により63億88百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は1億82百万円（前年同期比19.7%増）となりました。4月に認可保育園1箇所、事業所内保育施設3箇所、5月に事業所内保育施設1箇所の新規運営受託を開始しており、平成25年1月末時点における保育施設数は、認可・認証保育園9箇所、独立行政法人国立病院機構内保育施設115箇所、事業所内保育施設45箇所となり、他、幼児教育施設等も含め、合計で195施設となっております。今後におきましても、サービス内容の質的向上を図りながら、着実に事業の発展に努めてまいります。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は66億99百万円（前年同期比3.6%増）となりました。セグメント利益は、商品、販売チャネルの特性に合わせたマーケティング施策による販売費及び一般管理費の増加で、2億12百万円（同39.3%減）となっております。12月には、尿臭・便臭をフローラルの香りに変え、消臭効果が長時間持続する消臭剤「香り革命」を新発売しており、引き続き、重点カテゴリに絞った研究の深耕による商品の上市を目指し、また、新規販売チャネルの獲得と施設ルートに注力した事業拡大に取り組んでまいります。

「海外事業」

当事業の売上高は269億64百万円（前年同期比24.9%増）となりました。セグメント利益は、大幅な増収とそれに伴う生産拠点の稼働向上による売上総利益の増加で販売費及び一般管理費の増加を吸収し、63億87百万円（同63.4%増）となりました。中国におきましては、流通体制の整備、再構築が終了し、新商品の販売も順調に進捗していることもあり、売上高は大幅に前年を上回っており、さらに、中国国内の生産拠点2箇所におきましても、事業拡大に伴い順調に生産を拡大しており、収益性の向上に大きく貢献しております。なお、懸念されておりました日中間の領土問題に端を発する中国における反日機運の高まりによる当社グループの中国事業への影響は軽微であり、同事業は、引き続き順調に業績を拡大しております。また、インドにおきましては、流通体制の整備、強化を行いつつ、販売店舗の拡大を進めており、今後さらなる事業拡大を目指してまいります。北米におきましては、商品カテゴリの拡充などによるさらなる事業拡大を目指しておりますが、市場浸透にやや時間を要しております。

「その他」

当事業の売上高は、11億40百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は1億41百万円（同2.5%増）となりました。

③ 次期の見通し

当社グループは、平成23年3月に発表いたしました「第四次中期経営計画(平成24年1月期～平成26年1月期)～GLOBAL Companyとしての自立～」におきまして、国内ベビー・ママ事業における商品カテゴリの拡充や新規事業の拡大、更には、ヘルスケア・介護事業における重点商品カテゴリの深耕と新規販売チャネルの開拓等により、既存事業分野における収益性向上と新規商品分野及び販売チャネルへの拡大を目指しております。また、海外事業におきましては、積極的な事業投資による生産体制の拡充と事業運営体制の強化を図りながら、中国、北米等の既存市場において、商品カテゴリの拡充等により、一層、市場を深耕させ事業拡大を実現するとともに、インド、中近東、韓国、中南米等において積極的な市場開拓を推進することを目指しております。

翌連結会計年度は、この「第四次中期経営計画」最終年度として、次のように基本方針を定めており、確実な計画達成に向けて邁進いたします。

〈基本方針〉

1. 第四次中期経営計画の最終年度として、各事業戦略・機能戦略と、これまでの施策・業績の進捗状況を再検証し、課題解決を図ることによって、同中期経営計画の達成を目指す。
2. 新規事業計画、新商品計画を確実に実行、達成することにより、次期中期経営計画におけるグループ事業のさらなる成長・拡大につなげる。
3. 「グローバル・カンパニーとしての自立」を目指し、「グローバル人材」の育成に注力するとともに、海外市場を中心としたグループ事業のさらなる拡大に対応した、組織体制の見直しとバランスのとれた経営資源の配分を行う。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末における資産の残高は、485億38百万円となり、前連結会計年度末と比べ47億66百万円（前連結会計年度末比10.9%増）増加となりました。

流動資産は36億60百万円（同14.4%増）、固定資産は11億6百万円（同6.0%増）増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が32億80百万円（同45.0%増）増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、建設仮勘定の増加によるものです。

② 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、161億73百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億36百万円（前連結会計年度末比2.1%増）増加となりました。流動負債は7億66百万円（同6.2%減）減少し、固定負債は11億3百万円（同31.9%増）増加となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が8億43百万円（同37.8%減）、一年内返済予定の長期借入金が9億96百万円（同97.4%減）減少したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が5億62百万円（同34.2%増）増加したことによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、323億65百万円となり、前連結会計年度末と比べ44億29百万円（前連結会計年度末比15.9%増）増加となりました。

その主な要因は、為替換算調整勘定が14億15百万円、利益剰余金が28億12百万円（同14.2%増）増加したことによるものです。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ32億80百万円増加し、105億74百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、76億56百万円（前年同期は42億12百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益73億69百万円、減価償却費16億26百万円、たな卸資産の減少額5億85百万円等の増加要因に対し、法人税等の支払額17億53百万円等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、18億48百万円（前年同期は18億71百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出17億45百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、31億49百万円（前年同期は17億76百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出103億94百万円、長期借入金の返済による支出16億56百万円、配当金の支払額17億61百万円等の減少要因に対し、短期借入れによる収入95億13百万円、長期借入れによる収入12億円等の増加要因によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期
自己資本比率 (%)	62.2	62.7	65.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	117.2	131.1	205.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.3	67.2	98.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、中期的な経営環境の変化や当社グループの事業戦略を勘案して財務基盤の充実を図りつつ、剰余金の配当などにより、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化に止まらず、新規事業投資や研究開発投資のほか、生産能力増強、コスト削減、品質向上などのための生産設備投資など、経営基盤強化と将来的なグループ収益向上のために有効に活用してまいります。

なお、株主の皆様への利益還元に関する目標としましては、平成23年3月に発表いたしました「第四次中期経営計画」において、連結総還元性向を50%以上とすることを定めており、株主の皆様への利益還元策の一層の充実、強化を目指しております。

そのような方針のもと、当事業年度における中間配当金につきましては、1株につき普通配当44円を実施しておりますが、当期利益計画を大幅に上回る好調な業績進捗に伴い、期末配当金につきましては、当初予定（1株につき普通配当44円）から27円増配となる1株につき普通配当71円を予定しております。その結果、当事業年度における年間配当金は、前期比27円増配となる1株につき115円（普通配当115円）を予定しております。

2. 経営方針

1. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針

当社グループは、妊娠、出産、子育てそして介護などを通して手助けを必要とするすべての人々に対し、経営理念である「愛」を具体的な商品またはソフトサービスの形で提供することを使命として事業を展開してまいりました。当社グループはこの考えに基づき、育児を核とした生活支援企業としてのブランドと経営品質により、世界の中で存在感のある企業を目指すことを中期の経営ビジョンとしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成26年1月期を最終年度とする「第四次中期経営計画(平成24年1月期～平成26年1月期)～GLOBAL Companyとしての自立～」を策定致しておりますが、海外事業を中心とした順調な業績進捗により平成26年1月期の通期業績を、同中期経営計画での目標値を上回る売上高735億円、営業利益78億円、経常利益78億円、当期純利益は48億50百万円と予想しております。また、収益性、資本効率の一層の改善を図るため、自己資本当期純利益率(ROE)を経営指標として採用し、14%以上を同中期経営計画最終年度の到達目標水準としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「第四次中期経営計画(平成24年1月期～平成26年1月期)～GLOBAL Companyとしての自立～」におきましては、以下を事業方針としております。

- i) 海外市場における積極的な事業展開を中心に、グローバル・カンパニーとして更なる成長拡大を目指す。
- ii) 国内外において、既存事業での収益性を向上させるとともに、新規・育成事業の確実な成長を実現する。
- iii) 「基礎研究をベースとした新たな価値創造」と「人材の育成」を核に、グローバルな事業運営体制を構築する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営環境は、国内景気の本格的回復の遅れや欧州諸国における財政、通貨不安をはじめとする世界経済の動向等、引続き不透明な状況が続くものと予想されますが、アジア各国やその他新興国が世界経済を牽引する傾向は、むしろ加速していくものと考えております。そのような状況の中、「第四次中期経営計画」に基づき、各事業戦略およびその基盤となる機能戦略に基づく諸施策を確実に実行してまいります。

特に、引き続き成長分野として位置づけている海外事業に関しましては、中国、北米等を中心とした既存市場での事業拡大、深耕に加えて、新規市場への積極的参入を図ることにより、事業のさらなる拡大を目指してまいります。

なお、企業はいかなる有事においても事業を継続させなければならないため、当社グループにおける事業継続計画については、既に構築されておりますグローバルリスクマネジメント体制をより一層充実させてまいります。

また、今後もさらなる経営の健全性と透明性を高めるべく、コンプライアンス体制をはじめとする内部統制システムの徹底を図り、コーポレートガバナンスを強化してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,293,629	10,574,326
受取手形及び売掛金	9,993,322	10,540,939
商品及び製品	5,332,818	4,816,217
仕掛品	146,452	167,286
原材料及び貯蔵品	1,446,804	1,792,836
繰延税金資産	729,151	702,514
未収入金	279,064	248,027
その他	334,097	278,419
貸倒引当金	△112,139	△17,213
流動資産合計	25,443,202	29,103,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,638,533	12,108,861
減価償却累計額	△6,481,737	△6,887,458
建物及び構築物（純額）	5,156,795	5,221,403
機械装置及び運搬具	9,295,200	10,131,586
減価償却累計額	△6,482,277	△7,232,025
機械装置及び運搬具（純額）	2,812,922	2,899,560
工具、器具及び備品	4,254,301	4,841,719
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,340,960	△3,716,206
工具、器具及び備品（純額）	913,340	1,125,512
土地	5,979,122	6,015,064
建設仮勘定	196,482	946,598
有形固定資産合計	15,058,663	16,208,139
無形固定資産		
のれん	659,742	551,572
ソフトウェア	350,880	336,398
その他	274,804	288,163
無形固定資産合計	1,285,427	1,176,134
投資その他の資産		
投資有価証券	1,344,281	1,420,538
破産更生債権等	64,047	54,140
繰延税金資産	123,470	110,548
保険積立金	232,853	238,334
その他	282,450	281,324
貸倒引当金	△61,853	△53,692
投資その他の資産合計	1,985,250	2,051,193
固定資産合計	18,329,341	19,435,468
資産合計	43,772,544	48,538,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,758,318	3,864,039
短期借入金	2,233,220	1,389,610
1年内返済予定の長期借入金	1,022,873	26,327
未払金	2,755,082	3,179,388
未払法人税等	704,870	1,134,047
賞与引当金	587,343	606,257
返品調整引当金	59,650	44,824
その他	1,261,286	1,371,445
流動負債合計	12,382,644	11,615,940
固定負債		
長期借入金	1,642,165	2,204,365
繰延税金負債	1,040,892	1,530,631
退職給付引当金	305,368	319,324
役員退職慰労引当金	355,298	389,764
その他	110,491	113,425
固定負債合計	3,454,217	4,557,510
負債合計	15,836,861	16,173,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	19,873,527	22,686,099
自己株式	△448,680	△450,289
株主資本合計	29,804,691	32,615,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,073	26,644
為替換算調整勘定	△2,386,518	△970,653
その他の包括利益累計額合計	△2,376,445	△944,008
少数株主持分	507,436	693,726
純資産合計	27,935,682	32,365,371
負債純資産合計	43,772,544	48,538,822

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	59,145,132	65,075,433
売上原価	34,811,777	37,331,435
売上総利益	24,333,355	27,743,997
返品調整引当金戻入額	45,956	60,190
返品調整引当金繰入額	60,188	43,425
差引売上総利益	24,319,124	27,760,762
販売費及び一般管理費	19,276,291	20,674,528
営業利益	5,042,832	7,086,233
営業外収益		
受取利息	34,081	50,361
受取配当金	23,178	19,096
為替差益	—	304,749
持分法による投資利益	62,525	51,627
還付消費税等	39,821	52,121
その他	213,701	178,257
営業外収益合計	373,307	656,214
営業外費用		
支払利息	79,454	76,232
売上割引	221,692	231,955
為替差損	144,032	—
その他	53,934	44,757
営業外費用合計	499,113	352,945
経常利益	4,917,026	7,389,502
特別利益		
固定資産売却益	7,759	7,170
貸倒引当金戻入額	12,068	—
特別利益合計	19,828	7,170
特別損失		
固定資産売却損	569	285
固定資産除却損	29,530	26,705
過年度退職給付費用	44,352	—
災害による損失	134,039	—
その他	4,692	—
特別損失合計	213,183	26,990
税金等調整前当期純利益	4,723,671	7,369,683
法人税、住民税及び事業税	1,463,220	2,128,638
法人税等調整額	△10,849	526,538
法人税等合計	1,452,370	2,655,176
少数株主損益調整前当期純利益	3,271,301	4,714,506
少数株主利益	87,894	140,713
当期純利益	3,183,406	4,573,793

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,271,301	4,714,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,163	16,571
為替換算調整勘定	△524,932	1,498,016
その他の包括利益合計	△526,096	1,514,587
包括利益	2,745,204	6,229,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,705,150	6,006,229
少数株主に係る包括利益	40,053	222,864

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		5,199,597		5,199,597
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,199,597		5,199,597
資本剰余金				
当期首残高		5,180,246		5,180,246
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,180,246		5,180,246
利益剰余金				
当期首残高		18,451,368		19,873,527
当期変動額				
剰余金の配当		△1,761,247		△1,761,221
当期純利益		3,183,406		4,573,793
当期変動額合計		1,422,159		2,812,571
当期末残高		19,873,527		22,686,099
自己株式				
当期首残高		△447,673		△448,680
当期変動額				
自己株式の取得		△1,007		△1,608
当期変動額合計		△1,007		△1,608
当期末残高		△448,680		△450,289
株主資本合計				
当期首残高		28,383,538		29,804,691
当期変動額				
剰余金の配当		△1,761,247		△1,761,221
当期純利益		3,183,406		4,573,793
自己株式の取得		△1,007		△1,608
当期変動額合計		1,421,152		2,810,962
当期末残高		29,804,691		32,615,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	11,237	10,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,163	16,571
当期変動額合計	△1,163	16,571
当期末残高	10,073	26,644
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,861,586	△2,386,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△524,932	1,415,865
当期変動額合計	△524,932	1,415,865
当期末残高	△2,386,518	△970,653
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,850,348	△2,376,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△526,096	1,432,436
当期変動額合計	△526,096	1,432,436
当期末残高	△2,376,445	△944,008
少数株主持分		
当期首残高	510,847	507,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,411	186,289
当期変動額合計	△3,411	186,289
当期末残高	507,436	693,726
純資産合計		
当期首残高	27,044,037	27,935,682
当期変動額		
剰余金の配当	△1,761,247	△1,761,221
当期純利益	3,183,406	4,573,793
自己株式の取得	△1,007	△1,608
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△529,507	1,618,725
当期変動額合計	891,644	4,429,688
当期末残高	27,935,682	32,365,371

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,723,671	7,369,683
減価償却費	1,595,708	1,626,158
のれん償却額	236,822	190,797
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,781	△105,298
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,298	16,454
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64,942	6,195
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32,851	34,465
受取利息及び受取配当金	△57,259	△69,458
持分法による投資損益 (△は益)	△62,525	△51,627
支払利息	79,454	76,232
固定資産売却損益 (△は益)	△7,190	△6,885
固定資産除却損	29,530	26,705
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,324	192,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,019,428	585,635
仕入債務の増減額 (△は減少)	△241,215	△342,242
未払金の増減額 (△は減少)	139,427	103,418
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,114	89,228
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	14,802	9,907
その他	51,233	△346,207
小計	5,529,131	9,405,538
利息及び配当金の受取額	59,033	82,308
利息の支払額	△62,642	△78,035
法人税等の支払額	△1,313,285	△1,753,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,212,236	7,656,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,416,158	△1,745,897
有形固定資産の売却による収入	7,007	19,562
無形固定資産の取得による支出	△123,872	△112,278
投資有価証券の取得による支出	△1,202	△1,969
保険積立金の積立による支出	△9,563	△9,102
保険積立金の解約による収入	2,277	4,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△327,623	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13,944	—
貸付けによる支出	△2,620	△976
貸付金の回収による収入	16,015	1,479
敷金の差入による支出	△23,801	△27,690
敷金の回収による収入	21,280	34,366
その他	△26,974	△10,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,871,289	△1,848,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,516,010	9,513,700
短期借入金の返済による支出	△9,530,540	△10,394,000
長期借入れによる収入	1,073,080	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,020,305	△1,656,900
配当金の支払額	△1,758,523	△1,761,796
少数株主への配当金の支払額	△43,464	△36,574
自己株式の取得による支出	△1,007	△1,608
その他	△11,283	△12,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,776,035	△3,149,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98,987	622,582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	465,923	3,280,696
現金及び現金同等物の期首残高	6,827,706	7,293,629
現金及び現金同等物の期末残高	7,293,629	10,574,326

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に育児用品の販売について日本国内と海外で区分し、その他にヘルスケア・介護に係わる販売やサービス、託児等の子育て支援に係わるサービスと、製品やサービス、地域に応じた事業本部を設け事業活動を展開しています。

そのため、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別及び地域別のセグメントから構成されており、「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしています。

当社の報告セグメントの種類は、以下のとおりです。

① 国内ベビー・ママ事業

日本国内において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っています。

(主要製品) 授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、ウェットティッシュ類、ベビーフード類、ベビー外出用品、女性ケア用品(サプリメント、マタニティ用品)、その他

② 子育て支援事業

日本国内において、子育て支援サービスの提供を行っています。

(主要サービス) 保育施設運営及び受託、幼児教室運営、ベビーシッターサービス提供、その他

③ ヘルスケア・介護事業

日本国内において、ヘルスケア用品、介護用品の製造販売及び介護サービスの提供を行っています。

(主要製品) 失禁対策用品、スキンケア用品、ウェットティッシュ類、車いす類、介護施設向け用品、介護支援サービス、その他

④ 海外事業

世界各国に対して、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3 (注)4 (注)5	連結財務 諸表 計上額 (注)6
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支 援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	24,047,899	5,990,953	6,469,338	21,584,699	58,092,891	1,052,241	59,145,132	—	59,145,132
計	24,047,899	5,990,953	6,469,338	21,584,699	58,092,891	1,052,241	59,145,132	—	59,145,132
セグメント利益	3,677,862	152,538	350,318	3,909,185	8,089,904	138,323	8,228,228	△3,185,396	5,042,832
セグメント資産	11,491,503	1,133,147	3,654,875	17,122,178	33,401,705	977,594	34,379,299	9,393,244	43,772,544
その他の項目									
減価償却費 (注)7	471,528	26,252	117,729	729,942	1,345,453	41,355	1,386,809	208,899	1,595,708
のれんの償却 額	3,481	3,720	13	229,515	236,730	92	236,822	—	236,822
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注)8	355,145	26,934	186,431	1,000,187	1,568,698	50,081	1,618,779	96,496	1,715,275

当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3 (注)4 (注)5	連結財務 諸表 計上額 (注)6
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支 援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	23,882,457	6,388,210	6,699,523	26,964,262	63,934,453	1,140,980	65,075,433	—	65,075,433
計	23,882,457	6,388,210	6,699,523	26,964,262	63,934,453	1,140,980	65,075,433	—	65,075,433
セグメント利益	3,379,626	182,638	212,807	6,387,289	10,162,361	141,748	10,304,110	△3,217,876	7,086,233
セグメント資産	10,245,735	1,200,233	3,588,461	22,380,308	37,414,739	1,038,518	38,453,258	10,085,564	48,538,822
その他の項目									
減価償却費 (注)7	435,649	31,122	128,877	789,235	1,384,883	53,005	1,437,889	188,268	1,626,158
のれんの償却 額	9,812	3,720	—	177,264	190,797	—	190,797	—	190,797
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注)8	244,752	47,368	89,500	1,480,688	1,862,310	27,179	1,889,489	155,887	2,045,377

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント資産の調整額は、全て全社資産であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び管理部門に係る資産等です。
4. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費です。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。
6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。
7. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれています。
8. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,370円46銭	1株当たり純資産額	1,582円51銭
1株当たり当期純利益	159円05銭	1株当たり当期純利益	228円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,183,406	4,573,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,183,406	4,573,793
期中平均株式数(株)	20,014,068	20,013,791

(重要な後発事象)

該当事項はありません。